

鳩山首相は 1990 年比で 2020 年までに温室効果ガスを 25%削減すると宣言し、国連の地球温暖化会議でもそれを主張した。それが可能であるか不可能であるかの議論はしない。もし、三重県でも 25%削減するとしたら、どのような状況を想定すれば良いかをテーマにして、本調査を行うことにする。但し、2020 年はあまりに直近すぎて、もし素晴らしいシナリオが構築できたとしても、その社会的合意を取り付けて、必要な研究開発を終えて、ようやくインフラ整備に着手できるかどうかの時期であろう。よって、それより 10 年の猶予をもらって 2030 年に 25%削減を行うという想定で、シナリオを描くことにした。なかには 2030 年でも実現が難しいテーマも含まれるかもしれない。

また、温室効果ガスには 6 種類のガスがあり、CO₂ 以外にメタンガスや六フッ化硫黄ガスなどを考慮するのは煩雑すぎる。そこで、化石燃料の燃焼から発生する CO₂ だけに着目することとした。すなわち 1990 年比で 2030 年の CO₂ 排出量を 25%削減するとしたら、どのような状況があり得るかを追求する。

単に CO₂ 排出量削減だけを考えるのではなく、三重県が将来、若い世代にも高齢世代にも住みやすい地域のモデルケースを提供できるようになることも考えた。すでに顕在化している人口減少、生涯未婚率の増加は若い世代が十分な収入を得て家庭をつくるという旧世代が培ってきた社会の在り方を継承できないことが原因で、その原因を取り除くのに介護や、生活支援・介護ロボットの開発・生産、優れた二次電池の開発・生産などの新しい分野での雇用が生まれることを想定した。

具体的なイメージを描き易くするために、限界集落と言われる過疎化した集落にロボットを活用し、またロボット開発拠点を置くなど工夫することにより、都会よりシニア・ユートピアを求めて移住する人たちが増えることを理想のひとつとした。